

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成24年12月13日
【四半期会計期間】	第22期第1四半期（自平成24年8月1日至平成24年10月31日）
【会社名】	日本駐車場開発株式会社
【英訳名】	NIPPON PARKING DEVELOPMENT Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 巽 一久
【本店の所在の場所】	大阪市北区小松原町2番4号 大阪富国生命ビル
【電話番号】	06 - 6360 - 2353
【事務連絡者氏名】	西日本管理部長 久保 恒雄
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号 新丸の内ビルディング
【電話番号】	03 - 3218 - 1904
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 小野 大三郎
【縦覧に供する場所】	日本駐車場開発株式会社 東京支社 （東京都千代田区丸の内一丁目5番1号 新丸の内ビルディング） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第21期 第1四半期連結 累計期間	第22期 第1四半期連結 累計期間	第21期
会計期間	自平成23年8月1日 至平成23年10月31日	自平成24年8月1日 至平成24年10月31日	自平成23年8月1日 至平成24年7月31日
売上高(千円)	2,121,750	2,296,265	10,591,033
経常利益(千円)	202,339	214,431	1,906,430
四半期(当期)純利益(千円)	94,560	115,007	518,452
四半期包括利益又は包括利益(千円)	65,810	113,993	627,737
純資産額(千円)	1,753,170	1,730,093	2,280,532
総資産額(千円)	6,402,065	5,696,342	6,002,643
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	28.32	34.53	155.53
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	26.8	29.8	37.5

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載して
 いません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在
 しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第1四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く環境は、以下のとおりでした。

・国内駐車場事業について

オフィスビルの空室率は、依然として高い水準にあります。東京エリアにおいて、大規模開発物件の大量供給が一般化したことから、全国的に空室率は減少し、オフィス市況は回復傾向にあります。一方で、テナント賃料は下落傾向にあることから、不動産オーナーにとっては、回復の期待感があるものの、足元では厳しい収益環境が継続しました。このような状況の中、不稼動駐車場の収益化に対する需要は引き続き堅調に推移したことから、当社は不稼動駐車場の収益化を主力サービスとして、新規契約の獲得に注力しました。また、オフィスの移転や統合に伴う駐車場の借り換え需要に対して、当社駐車場への月極契約者の誘致を行うとともに、カーシェアリング車両の設置拡大に努めました。

・海外駐車場事業について

当社が進出しているタイ、中国においては、高い経済成長が継続しており、新車販売台数や自動車保有台数が増加し続ける中、駐車場の供給台数は慢性的に不足しております。バンコク（タイ国）においては、昨年11月から施行されている新規自動車購入者に対する優遇税制に関して、納車期限条件が撤廃されたことを受け、自動車保有台数が堅調に増加しており、今後益々の駐車場需要が高まると予想されます。上海（中国）においては、尖閣諸島問題に端を発する中国各都市での反日デモにより、中国でのビジネス展開が懸念されておりますが、当社が出店する上海においては、直接的な被害等は発生しませんでした。このような状況の中、既存物件の安全性、収益性、サービスの改善を行うとともに、営業人員の拡充を図り、エリアマーケティングを強化することで、駐車場に関する需給のギャップを把握し、新規契約の獲得に注力しました。

・スキー場事業について

スキー場事業においては、鹿島槍スポーツヴィレッジ、竜王スキーパーク及び川場スキー場の3スキー場において、グリーンシーズンの商品・企画イベントの拡充を図り、メディアを使った広告や近隣施設への宣伝等、営業活動に注力しました。また、ウィンターシーズンの営業にむけた準備や、団体客誘致、シーズン券の販売等の販促活動に取り組みました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は過去最高の2,296百万円（前年同期比8.2%増）となりました。駐車場事業において、規模拡大に向けた営業人員の拡充と、スキー場事業における、索道設備や施設等の修繕費用が増加したことにより、営業利益は197百万円（前年同期比7.1%減）となりました。不動産私募ファンドから物件売却による利益の分配があったため、匿名組合投資利益を16百万円計上したこと等により、経常利益は214百万円（前年同期比6.0%増）となり、四半期純利益は115百万円（前年同期比21.6%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

各セグメントの業績数値にはセグメント間の内部取引高を含んでいます。

（駐車場事業）

国内駐車場事業においては、不稼動駐車場の収益化需要と駐車場におけるサービス・安全性向上への需要は引き続き堅調に推移し、東京エリアにおいては、東新宿の新たなランドマークとなる大型再開発案件である新宿イーストサ

イドスクエアの駐車場運営を受託する等、新規物件の契約獲得に注力しました。また、地方拠点展開としては、8月1日に鹿児島オフィスを開設し、当社の強みである不稼動駐車場の収益化サービスとホスピタリティあふれるオペレーションサービスを提供することで、地域の需要を掘り起こし、新規契約獲得に努めた結果、鹿児島エリアにおいて4物件の新規駐車場の運営を開始しました。これらの結果、当第1四半期連結累計期間における国内駐車場事業の新規契約物件数は30物件、解約は11物件、前連結会計年度末からの純増は19物件となりました。既存物件においては、オフィス移転・統合の情報を一早く入手し、当社直営月極駐車場への借り換え提案を積極的に行うことで契約率の維持・向上を図りました。また、カーシェアリング事業においては、東京エリアに加えて、大阪エリアにおいても車両の設置を積極的に進めるとともに、1台当たりの収益性向上のために新規会員獲得に注力しました。

海外駐車場事業においては、バンコク（タイ国）においては、サイアム・スクエアを含む既存物件において、サービスレベルの向上を図り、時間貸し料金の改定を行う等、収益性の改善に努めるとともに、高まる労働人件費を背景に、一部の駐車場においては、精算機システムを導入することで、効率的な駐車場の運営を行いました。また、新規物件においては、10月1日よりオフィスビルであるサーミットタワー駐車場（運営台数884台）の運営を開始する等、新規契約の獲得に注力しました。

上海（中国）では、既存物件である上海環球金融中心（上海森ビル）において、オペレーションスタッフへの教育研修の実施や巡回指導を導入する等、サービスレベルの向上に取り組みました。また、中国において不動産投資コンサルティングやビルマネジメント等を行う上海金農物業経営管理有限公司と駐車場の運営に関する業務提携契約を締結しました。今後において、上海金農物業経営管理有限公司が管理するオフィス・商業施設の駐車場の管理を受託し、収益性の改善とサービスの向上により、施設の付加価値向上に努めてまいります。

これらにより、駐車場事業全体の売上高は過去最高の2,257百万円（前年同期比7.8%増）となりました。国内新卒採用を中心とした人員積極採用等による人件費の増加とそれに伴う拠点費用が増加したこと等により、営業利益は535百万円、全社費用を含めた営業利益は390百万円（前年同期比1.4%減）と、計画に対しては堅調に推移しているものの、当第1四半期は減益となりました。

（スキー場事業）

スキー場事業においては、運営する3スキー場でグリーンシーズンの営業に注力することで収益基盤の強化を図りました。グリーンシーズンの営業が2年目を迎えた鹿島槍スポーツヴィレッジでは、オールシーズン向けのスポーツ施設として、団体顧客の取り込みに成功し、宿泊客数が順調に増加しました。また、スポーツ合宿施設としての利用だけでなく、トライアスロン専門誌とのタイアップによるトライアスロン大会やゲレンデを活用した音楽イベントの開催等、新たな取り組みを行いました。竜王スキーパークでは、ロープウェイ施設の近隣に山頂テラスを設置し、雄大な景色をゆったりと楽しめるような料飲サービスを展開しました。川場スキー場においては、関東最大級のサバイバルゲーム施設であるベースキャンプ川場やスケートボードパークの集客向上に向けた活動や、地元の特産品の通信販売を開始する等、地域振興となる新たな取り組みを行いました。

また、ウィンターシーズンの開始に向けては、新しいテナントの誘致やゲレンデアイテムを導入する等、集客力と顧客満足度向上のための準備を行いました。3スキー場共同で、スキー・スノーボード関係イベントに積極的に出店し、早割り券やシーズン券の販売活動に注力し、グループの相乗効果を活かし、効果的な営業活動を行いました。

これらの結果、グリーンシーズンの集客が順調に増加したことにより、スキー場事業における売上高は過去最高の38百万円（前年同期比39.0%増）となりました。前年同期に比べ修繕費が10百万円増加したこと等により、営業損失は193百万円（前年同期は183百万円の営業損失）となりました。

（2）資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比べて306百万円減少し、5,696百万円となりました。主な要因は匿名組合出資金の分配があったものの、法人税等の支払いがあったこと等により、現金及び預金が204百万円減少し、匿名組合出資金が117百万円減少したこと等によるものです。

当第1四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末と比べて244百万円増加し、3,966百万円となりました。主な要因は法人税等の支払いにより未払法人税等が363百万円減少したものの、銀行借入を行ったことにより有利子負債が426百万円増加したこと等によるものです。

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末と比べて550百万円減少し、1,730百万円となりました。主な要因は、四半期純利益を115百万円計上したものの、668百万円の配当を行ったこと等によるものです。

（3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（4）研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,564,720
計	12,564,720

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年10月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年12月13日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	3,445,071	3,445,071	東京証券取引所 市場第一部	当社は単元株制度は採用していません。
計	3,445,071	3,445,071	-	-

(注)「提出日現在発行数」には、平成24年12月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成24年8月1日～ 平成24年10月31日	-	3,445,071	-	568,490	-	416,973

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年7月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年10月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 114,551	11,172	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,330,520	3,330,520	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	3,445,071	-	-
総株主の議決権	-	3,341,692	-

(注)証券保管振替機構名義の株式が「完全議決権株式(その他)」の欄に16株(議決権16個)含まれております。

【自己株式等】

平成24年10月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本駐車場開発株式会社	大阪府大阪市北区 小松原町2番4号 大阪富国生命ビル	103,379	11,172	114,551	3.33
計	-	103,379	11,172	114,551	3.33

(注)1.当社は、平成19年10月25日定時株主総会において、当社従業員の企業価値向上へのインセンティブを高めるために、当社従業員を対象とした自己株式退職時付与制度の導入を決議しており、平成20年2月25日付けで自己株式12,000株を日本マスタートラスト信託銀行株式会社(自己株式退職時付与信託口・日本駐車場開発口)(以下「信託口」)へ拠出してあります。なお、自己株式数については、平成24年7月31日現在において信託口が所有する当社株式11,172株を自己株式数に含めて記載しております。

2.当第1四半期会計期間末日現在の自己名義所有株式数は103,379株、他人名義所有株式数は10,530株、所有株式数の合計は113,909株、その発行済株式総数に対する所有割合は3.31%であります。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年8月1日から平成24年10月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年8月1日から平成24年10月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年7月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,884,946	2,680,102
売掛金	165,374	160,341
その他	435,778	414,532
貸倒引当金	107	94
流動資産合計	3,485,992	3,254,882
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	513,305	498,336
その他(純額)	690,436	697,084
有形固定資産合計	1,203,742	1,195,420
無形固定資産		
	96,997	94,503
投資その他の資産		
投資有価証券	515,021	514,571
匿名組合出資金	148,218	31,212
その他	590,055	643,135
貸倒引当金	37,383	37,383
投資その他の資産合計	1,215,911	1,151,536
固定資産合計	2,516,651	2,441,460
資産合計	6,002,643	5,696,342
負債の部		
流動負債		
買掛金	29,979	26,907
短期借入金	23,750	835,045
1年内返済予定の長期借入金	1,131,915	971,330
未払法人税等	499,084	135,347
その他	798,310	987,755
流動負債合計	2,483,040	2,956,386
固定負債		
長期借入金	649,697	425,668
その他	589,372	584,193
固定負債合計	1,239,070	1,009,862
負債合計	3,722,111	3,966,248

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年7月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年10月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	568,490	568,490
資本剰余金	416,973	416,973
利益剰余金	1,871,951	1,318,621
自己株式	601,954	597,573
株主資本合計	2,255,461	1,706,511
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,645	7,924
為替換算調整勘定	1,179	371
その他の包括利益累計額合計	6,466	7,552
新株予約権	30,621	30,072
少数株主持分	915	1,062
純資産合計	2,280,532	1,730,093
負債純資産合計	6,002,643	5,696,342

(2) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 】

【 四半期連結損益計算書 】

【 第 1 四半期連結累計期間 】

(単位：千円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成23年 8 月 1 日 至 平成23年10月31日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成24年 8 月 1 日 至 平成24年10月31日)
売上高	2,121,750	2,296,265
売上原価	1,351,576	1,488,812
売上総利益	770,174	807,452
販売費及び一般管理費	557,731	610,101
営業利益	212,442	197,350
営業外収益		
受取利息	209	1,506
匿名組合投資利益	1,216	16,594
為替差益	-	5,919
保険解約返戻金	7,782	-
その他	239	2,033
営業外収益合計	9,448	26,053
営業外費用		
支払利息	9,378	6,319
匿名組合投資損失	4,893	-
為替差損	4,260	-
その他	1,019	2,654
営業外費用合計	19,551	8,973
経常利益	202,339	214,431
特別利益		
固定資産売却益	-	100
新株予約権戻入益	-	549
特別利益合計	-	649
特別損失		
固定資産除却損	128	-
固定資産売却損	-	240
特別損失合計	128	240
税金等調整前四半期純利益	202,211	214,840
法人税、住民税及び事業税	140,572	114,612
法人税等調整額	32,217	16,715
法人税等合計	108,354	97,896
少数株主損益調整前四半期純利益	93,856	116,943
少数株主利益又は少数株主損失 ()	703	1,935
四半期純利益	94,560	115,007

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年8月1日 至平成23年10月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年8月1日 至平成24年10月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	93,856	116,943
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	29,441	278
為替換算調整勘定	1,394	2,670
その他の包括利益合計	28,046	2,949
四半期包括利益	65,810	113,993
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	65,794	113,921
少数株主に係る四半期包括利益	15	71

【会計方針の変更等】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第 1 四半期連結会計期間より、平成24年 8 月 1 日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、これによる当第 1 四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第 1 四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第 1 四半期連結累計期間に係る減価償却費 (無形固定資産に係る償却費を含む。) は、次のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成23年 8 月 1 日 至 平成23年10月31日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成24年 8 月 1 日 至 平成24年10月31日)
減価償却費	47,382千円	56,558千円

(株主資本等関係)

前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成23年 8 月 1 日 至 平成23年10月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1 株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年10月27日 定時株主総会	普通株式	502,528	150	平成23年 7 月31日	平成23年10月28日	利益剰余金

当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成24年 8 月 1 日 至 平成24年10月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1 株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年10月25日 定時株主総会	普通株式	668,338	200	平成24年 7 月31日	平成24年10月26日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年8月1日至平成23年10月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	四半期連結損益 計算書計上額
	駐車場事業	スキー場事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,094,177	27,573	2,121,750	-	2,121,750
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	2,094,177	27,573	2,121,750	-	2,121,750
セグメント利益又は損失()	535,129	183,524	351,605	139,162	212,442

(注)セグメント利益又は損失()の調整額 139,162千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に人事総務・財務経理等の管理部門に係る費用及び各報告セグメント共通の費用であります。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年8月1日至平成24年10月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	四半期連結損益 計算書計上額
	駐車場事業	スキー場事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,257,947	38,317	2,296,265	-	2,296,265
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	2,257,947	38,317	2,296,265	-	2,296,265
セグメント利益又は損失()	535,705	193,048	342,656	145,305	197,350

(注)セグメント利益又は損失()の調整額 145,305千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に人事総務・財務経理等の管理部門に係る費用及び各報告セグメント共通の費用であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年8月1日 至平成23年10月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年8月1日 至平成24年10月31日)
1株当たり四半期純利益金額	28円32銭	34円53銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	94,560	115,007
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	94,560	115,007
普通株式の期中平均株式数(株)	3,338,816	3,330,693

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社は、平成24年9月28日開催の取締役会において、当社の連結子会社である日本スキー場開発(株)が白馬観光開発(株)の株式を取得し、子会社(当社の孫会社)とすることを決議しております。日本スキー場開発(株)は、平成24年9月28日付で白馬観光開発(株)の株式譲渡契約を締結し、平成24年11月1日付で同社の株式を取得し子会社としました。取得の概要につきましては以下のとおりであります。

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 白馬観光開発株式会社

事業の内容 白馬八方尾根スキー場、白馬岩岳スノーフィールド
及び梅池高原スキー場の運営

企業結合を行った主な理由

スキー場事業におけるサービスの充実及び事業基盤の強化のためであります。

企業結合日

平成24年11月1日

企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称

企業結合の法的形式 株式の取得

結合後企業の名称 白馬観光開発株式会社

取得した議決権比率

95.46%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社である日本スキー場開発株式会社による現金及び預金を対価とする株式取得であること。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年12月11日

日本駐車場開発株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 津田 良洋

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 後藤 英俊

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本駐車場開発株式会社の平成24年8月1日から平成25年7月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年8月1日から平成24年10月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年8月1日から平成24年10月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本駐車場開発株式会社及び連結子会社の平成24年10月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。